

平成10年度

公営企業会計決算を認定

9月・10月定例会

平成10年度の公営企業会計（バス、地下鉄・ニュートラム、上水道、工業用水道の4事業）の決算報告などを審議する9月・10月定例会は9月29日から10月19日まで開かれました。

決算報告については、決算特別委員会の審査を経たあと、10月19日の本会議において賛成多数によりいずれも認定されました。

また、この定例会では、緊急少子化対策や雇用対策に対処するための補正予算をはじめ「介護保険法の円滑な実施を求める意見書」など合わせて53件の案件が可決されました。

なお、10月19日に追加提案された平成10年度の準公営企業会計（市民病院、中央卸売市場、港管、下水道の4事業）の決算報告については、新たに設置された決算特別委員会に付託され、閉会中も継続して審査されることになりました。



市会本会議場（傍聴席から）

市会の構成	議員数
定数	90人(欠員1人)
自由民主党	34人
公明党	19人
日本共産党	15人
民主党・市民連合	11人
民友クラブ	9人
無所属市民クラブ	1人

(平成11年11月15日現在)

決算特別委員会での主な論議

経営の健全化

交通事業での取組みは

平成10年度決算では、バス事業で5億8,600万円、地下鉄・ニュートラム事業で184億3,300万円の赤字であり、10年度末の未処理欠損金は両事業合わせて2,800億円余りとなっている。

このような厳しい経営状況を改善し、経営基盤を強化するため、両事業ともに「経営健全化計画」及び「新規効率化計画」を策定して、人員費の削減に努めるとともに、「コスト削減計画」により、工事費や運営経費などコスト全般の削減に努めている。また、新たな発想に立った対策も講じて、乗客の減少傾向に歯止めをかけ、収入の増加を図りたい。

しかし、乗車人員の早急な回復は容易ではなく、さらに規制緩和に伴って他の事業者との競争も予想されるなど、経営環境はますます厳しさを増すものと受けとめている。

このため、平成9年に発足した「公共交通事業改革調査委員会」において、抜本的な経営改善策について検討を行ってきており、競争に負けない力強い経営体質をつくって、良質な輸送サービスを提供したい。

なお、厳しい経営状況にあるフェスティバルゲートやオスカードリームの

土地信託事業については、地域活性化の面では一定の評価をしているが、大幅な赤字であることを深刻に受けとめ、両事業ともに抜本的な収支改善を図るよう、引き続き信託銀行を強く指導する。

水道事業での取組みは

平成10年度決算では、74億1,100万円の黒字となり、10年度末の未処分利益剰余金は86億円余りとなっている。

しかし、水需要が前年度を下回るなど、当面、給水収益の大幅増加が期待できない一方で、引き続き、より安全で良質な水の安定供給をめざし、施設の耐震性の強化を加味しながら、膨大な施設の更新整備を着実に進めていく必要があるため、今後は厳しい経営状況が見込まれる。

安定した財政運営のためには、自らの努力で効率化を進めていくことが基本であると考えており、平成9年度から取り組んでいる経営効率化施策の実現はもとより、事業全般にわたる効率的な事務執行に努めるほか、国等からの公共助成の確保や資産の有効活用による事業外収益の確保などに取り組んでいきたい。

規制緩和とバス事業

規制緩和の影響を受けやすいバス事業の今後のあり方は

公営企業会計決算特別委員会委員			
委員長	大島 豊太朗(公明)		
副委員長	高田 雄七郎(公明) 鈴木 成男(民友)		
委員	太田 勝敏(自民)	玉木 信夫(自民)	大内 啓治(自民)
	永井 博(自民)	井上 淑子(自民)	荒木 幹男(自民)
	永田 正敏(自民)	天野 一(自民)	多賀谷俊史(自民)
	青江 達夫(公明)	仲山 忠男(公明)	鈴木のり子(公明)
	姫野 浄(共産)	石川 莞爾(共産)	下田 敏人(共産)
	渡野 考一(共産)	辻 洋二(民主)	壺井 美次(民主)
	山崎 誠二(民主)	勝田 弘子(民友)	

10月4日～7日の4日間、各会派の委員によって交通・水道事業に対する論議が交わされました。その主な内容をご紹介します。



大島委員長の審査報告

市バスは市民に最も身近な公共交通機関として、また、交通渋滞の解消や環境問題等の観点から、今後ともその役割は重要と考えている。

しかし、需給調整規制が平成13年度には廃止されることに伴い、これまで市バスがほぼ独占的に営業を行ってきた市内に、他の事業者が参入してくるなど、市バスを取り巻く環境に大きな変化が生じることが考えられるため、本年6月、「公共交通事業改革調査委員会」において、これまでの検討内容の論点整理を行い、中間とりまとめとして集約した。

今後、この中間とりまとめに盛り込まれている幹線系、フィーダー系、コミュニティ系といったタイプ別のバス路線編成やコスト削減策の検討、運賃制度の再検討などを進めていく。また、バスを利用していない人も含めた潜在需要調査を行い、さらに、主にコミュニティ系における小型バスを用いた新しいバスサービスの試行の結果も踏まえ、市民ニーズにあったサービスとなるよう、将来のバス事業のあり方について、最終的な具体策を平成12年度中には取りまとめた。

小型バスを用いた新しいバスサービスの試行内容は

- きめ細かなサービスの提供が可能



乗り降りしやすいノンステップバス

市会の動き

(9月・10月定例会)	14(木)・15(金)
9.22(水)招集告示	常任委員会(請願書・陳情書の審査)
24(金)・27(月)	19(火)決算特別委員会(態度決定)
常任委員会(事前調査)	本会議(公営企業会計決算の認定、準公営企業会計決算の市長説明・閉会中継続審査議決等)
29(水)本会議<閉会>(公営企業会計決算の市長説明等)	決算特別委員会(正副委員長の互選、説明等)
30(木)決算特別委員会(正副委員長の互選、説明等)	決算特別委員会(正副委員長の互選、準公営企業会計決算の継続審査の申し出等)<閉会>
10.1(金)決算特別委員会(実地調査)	
4(月)～7(木)	
決算特別委員会(質疑)	

サービス改善

地下鉄での取組みは

平成10年7月に、地下鉄のサービス向上と積極的な増収対策を検討するために「高速運輸部増収対策本部」を設置し、その営業部会で接客サービス向上について積極的に検討を進めており、本年7月から、梅田駅をはじめ13駅において、「接客サービス向上推進モデル駅」としての取り組みを始めている。

モデル駅では、謝辞の励行と環境整備の2項目を重点実施事項として、駅職員の写真をデザインしたポスターを掲出して接客意識の高揚を図ることや独自のアイデアによる取り組みを実施し、模範駅として接客サービスの向上に努めている。



モデル駅に掲出しているポスター

夜間・休日の水道の修繕体制は修繕受付件数の状況等を踏まえ、直営修繕体制の効率的な配置換えとして、現在の8営業所での待機体制から2つの営業所を1つの基地とした4基地体制に見直すとともに、サービス内容の充実と直営体制を補完するために業者の待機制度を導入し、できるだけ水回り全般についての修繕要請に迅速かつ的確に対応できるようにしたい。

新たな体制への移行に際しては、8営業所に夜間・休日専用電話を設置し、各営業所への修繕要請等を自動的に当番営業所に振り替えるなど、利便

その他の質疑項目

【交通事業関係】

- スルッと「KANSAI」システムの拡充・地下鉄8号線の整備方針
- バス停留所の上屋、ベンチの整備
- 鉄道駅におけるバリアフリー化の推進
- 地下鉄トンネル内の剥落点検
- 地下鉄におけるごみの分別収集の実施
- 地下鉄、バス事業会計の一体化
- 高齢者専用の券売機の設置
- 民間事業者のノウハウ吸収
- 観光型路線バスの運行 など

【水道事業関係】

- 学校給水の安全性
- 水道工事事務所の監督体制の見直し
- 配水池の整備計画と公的助成の確保
- 水道局資産の有効活用事業
- 高度浄水処理施設の労働環境及び水質
- 震災時における水の備蓄と水道応急復旧体制
- 老朽配水管、経年給水管の更新 など

可決された意見書

聴覚障害者の社会参加を制限する法律の早期改正を求める意見書
NPO法人(民間非営利団体)育成策の強化を求める意見書
教育予算の拡充と教職員の定数改善、義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書
貨物自動車運送事業への不況対策を求める意見書
ベンチャー企業等の起業環境の整備等を求める意見書
介護保険法の円滑な実施を求める意見書
「大阪府福祉施策の再構築について(素案)」に関する意見書
(以上、平成11年9月29日可決)

「大阪府財政再建プログラム」に基づく教育施策の見直しに関する意見書
原子力関連施設における安全確保及び事故の再発防止対策を求める意見書
保育施策の拡充を求める意見書
学級編制基準の弾力化に関する意見書
(以上、平成11年10月19日可決)

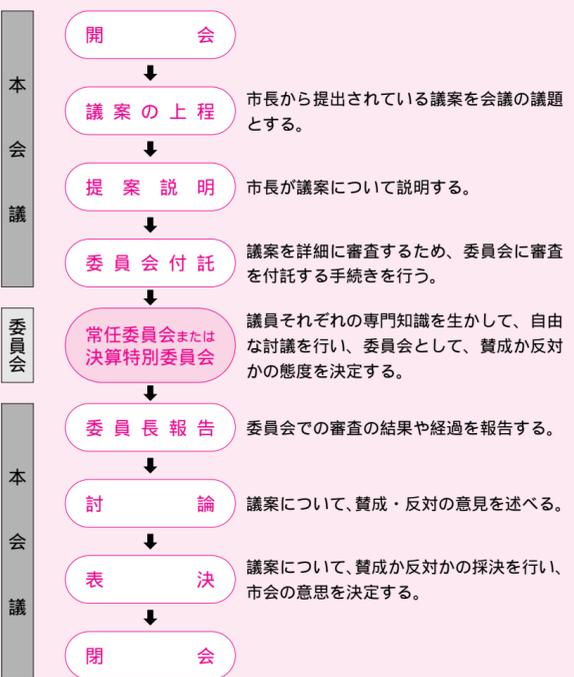
平成10年度公営企業会計決算の概要

事業	収益		費用		差引		平成10年度末未処分利益剰余金	
	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
バス	293	8,520	299	7,155	5	8,635	474	8,006
地下鉄・ニュートラム	1,754	2,438	1,938	5,778	184	3,340	2,343	2,687
上水道	876	1,789	802	671	74	1,118	86	866
工業用水道	26	3,009	28	8,423	2	5,414		4,114

平成10年度		1日当たりの乗車人員		平成10年度		水需要(年間給水量)	
バス	30万人	バス	30万人	上水道	5億4,467万立方メートル	上水道	5億4,467万立方メートル
地下鉄	255万人	地下鉄	255万人		(前年度より 2.4%)	工業用水道	4,004万立方メートル
ニュートラム	7万人	ニュートラム	7万人		(前年度より 7.7%)		
合計	292万人	合計	292万人				
(前年度より 2.6%)		(前年度より 2.6%)					

会議のながれ

当初予算や決算を審議する会議のながれは次のとおりです。



「おおさか子ども市会」や「親子議場見学会」を開催しました

夏休みの8月27日に、市内の小学4～6年生を対象に「平成11年度おおさか子ども市会」を開催しました。

「大阪のまちをよりよくするために私ならこうする」のテーマのもと、意見を応募して選ばれた90人の子ども議員が4つのグループに分かれて話し合い、発表する意見をまとめました。

子ども市会当日は、グループの代表が意見を発表し、これに対して市長から答弁があり、大阪市の6常任委員長も意見発表についての感想を述べ、最後に「おおさか子ども市会宣言」を採択して閉会しました。

また、8月17日・18日には市内の小学3～6年生とその保護者を対象に「夏休み親子議場見学会」を開催し、模擬委員会を体験していただいたり、本会議場や委員会室等を見学しながら市会のしくみや会議のながれについて理解と関心を深めていただきました。



「おおさか子ども市会」